

## 国内の畜産物の需給動向

### 牛 肉

#### 7年11月の牛肉生産量、前年同月比4.7%減

##### 生産量

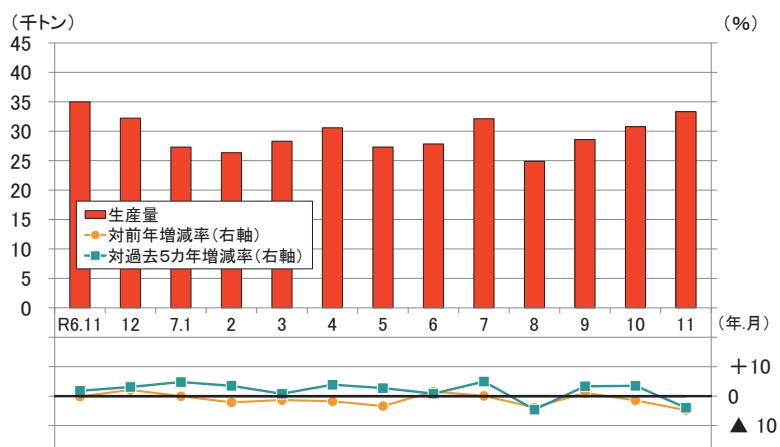
令和7年11月の牛肉生産量<sup>(注1)</sup>は、3万3324トン（前年同月比4.7%減）と前年同月をやや下回った（図1）。品種別では、和牛は1万8801トン（同2.0%減）とわずかに、

交雑種は8691トン（同2.1%減）とわずかに、乳用種は5786トン（同15.6%減）とかなり大きく、いずれも前年同月を下回った。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較でも、3.9%減とやや下回る結果となった。

（注1）生産量の合計は、その他の牛、子牛を含む。

図1 牛肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：部分肉ベース。

##### 輸入量

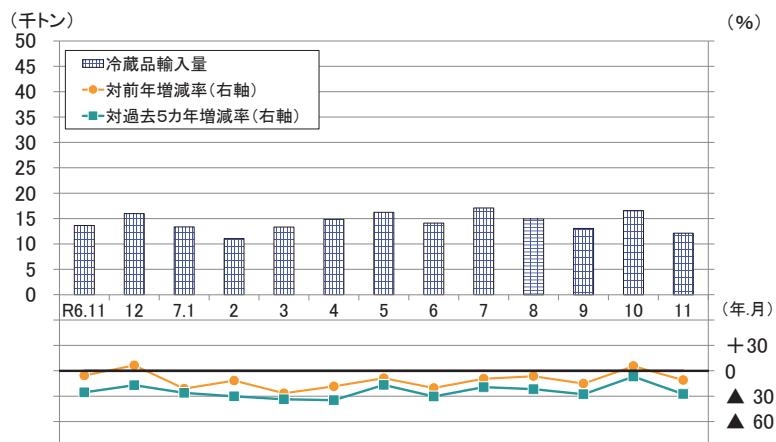
11月の輸入量について、冷蔵品では、国内需要が低調な中、現地価格の高止まりなどにより、主要輸入先を含むほとんどの輸入先からの輸入量が減少したことなどから、1万2116トン（前年同月比11.1%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図2）。冷凍品では、米国産ショートプレート（バラ）や豪州産のうち主に加工用のひき材などに使用

されるトリミングの輸入量が増加したことなどから、2万6568トン（同26.9%増）と前年同月を大幅に上回った（図3）。この結果、輸入量の合計<sup>(注2)</sup>では、3万8712トン（同12.0%増）と前年同月をかなり大きく上回った。

なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は27.6%減と大幅に下回った一方、冷凍品は14.9%増とかなり大きく上回る結果となった。

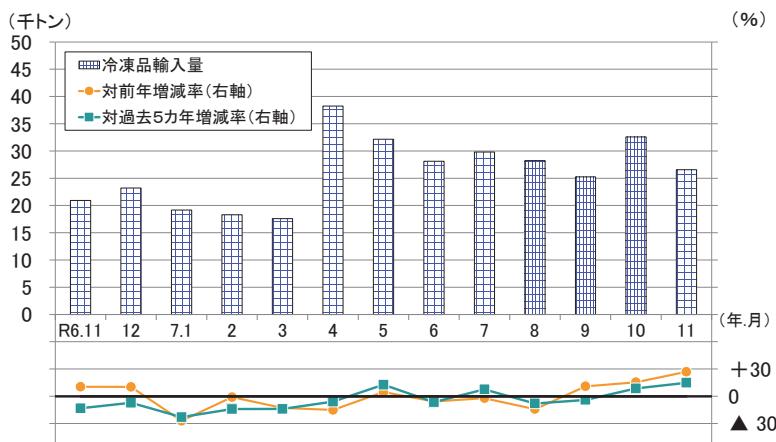
（注2）輸入量の合計は、煮沸肉、ほほ肉、頭肉を含む。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

## 家計消費量等

11月の牛肉の家計消費量（全国1人当たり）<sup>(注3)</sup>は165グラム（前年同月比3.9%増）と前年同月をやや上回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較では、0.6%減とわずかに下回る結果となった。

11月の外食産業全体の売上高は、中国からの団体客の予約キャンセルがあったものの、前年より土日祝日数の多い曜日回りがファストフード業態やレストラン業態の客数

を押し上げた他、客単価の上昇が続く中、ファストフード業態やファミリーレストランの低価格業態が堅調であったことから、前年同月比8.7%増と前年同月をかなりの程度上回った（一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」）。

このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態として、ハンバーガー店を含むファストフードの洋風は、期間限定商品やお得なランチのキャンペーンなどによる集客増で、同8.8%増と前年同月をかなりの程度上回った。また、牛丼店を含むファストフードの和風は、新メニューの好評や値引きキャンペーンに

による集客増で、同14.1%増と前年同月をかなり大きく上回った。ファミリーレストランの焼き肉は、土日祝日数の多い曜日回りから客数が増加し、同6.7%増と前年同月をかなりの程度上回った。

(注3) 1世帯当たりの数値を当該月の世帯人数で除して算出。

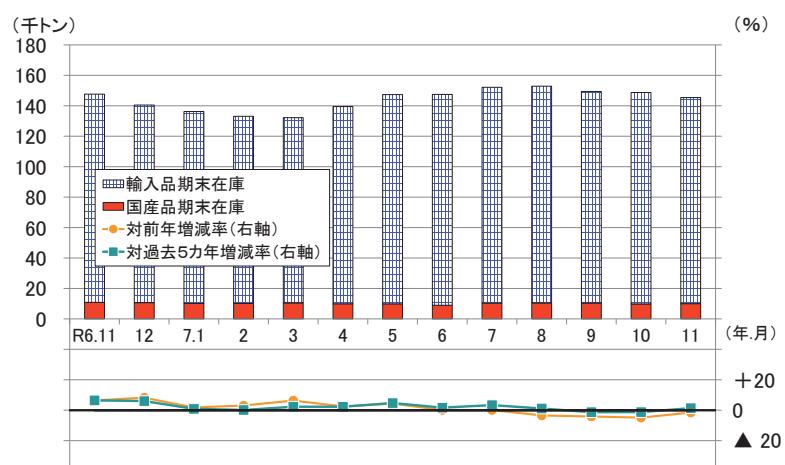
## 推定期末在庫・推定出回り量

11月の推定期末在庫は、14万5424トン（前年同月比1.5%減）と前年同月をわずか

に下回った（図4）。このうち、国産品は1万25トン（同7.7%減）とかなりの程度、在庫の大半を占める輸入品は13万5399トン（同1.0%減）とわずかに、いずれも前年同月を下回った。

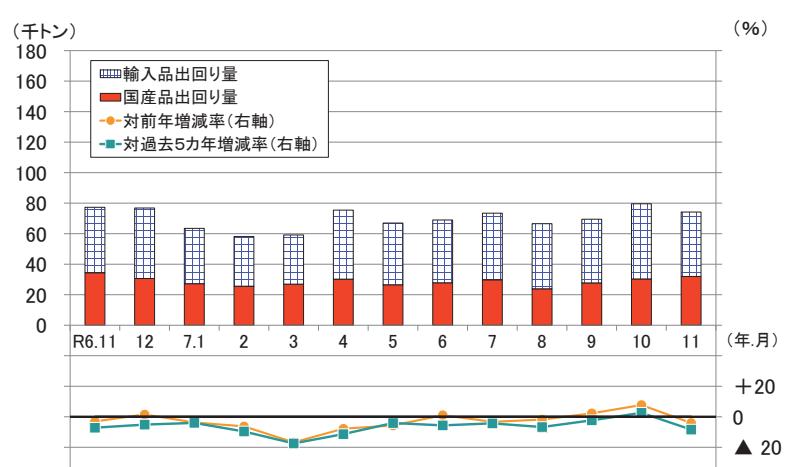
推定出回り量は、7万4180トン（同4.0%減）と前年同月をやや下回った（図5）。このうち、国産品は3万1971トン（同7.1%減）とかなりの程度、輸入品は4万2210トン（同1.5%減）とわずかに、いずれも前年同月を下回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 丸吉 裕子)

# 豚肉

## 7年11月の豚肉生産量、前年同月比2.5%減

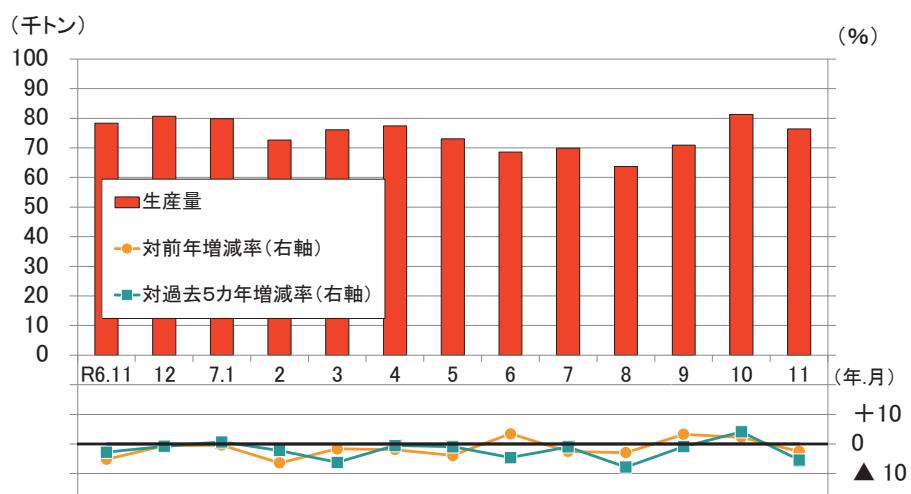
### 生産量

令和7年11月の豚肉生産量は、7万6416トン（前年同月比2.5%減）と前年同月を

わずかに下回った（図1）。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較でも、5.4%減とやや下回る結果となつた。

図1 豚肉生産量の推移



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：部分肉ベース。

### 輸入量

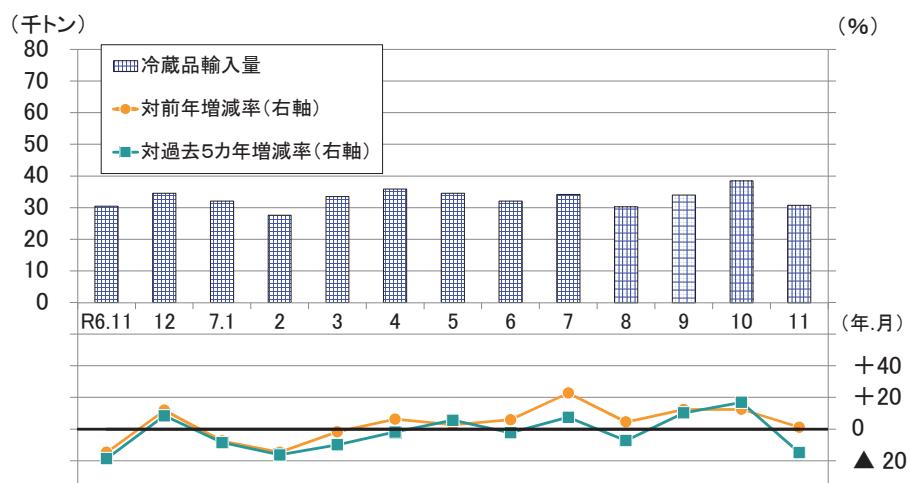
11月の輸入量について、冷蔵品は、価格や規格などで一定の評価を受けるカナダ産が増加したことなどから、3万801トン（前年同月比1.2%増）と前年同月をわずかに上回った（図2）。冷凍品は、現地相場高や為替相場の影響、国内の輸入品在庫が依然として高水準にあつたことなどから、3万4465トン（同27.9%減）と前年同月を大幅に下回った

（図3）。この結果、輸入量の合計<sup>(注1)</sup>では、6万5268トン（同16.6%減）と前年同月を大幅に下回った。

なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は14.9%減とかなり大きく、冷凍品は17.5%減と大幅に、いずれも下回る結果となつた。

（注1）輸入量の合計は、くず肉を含む。

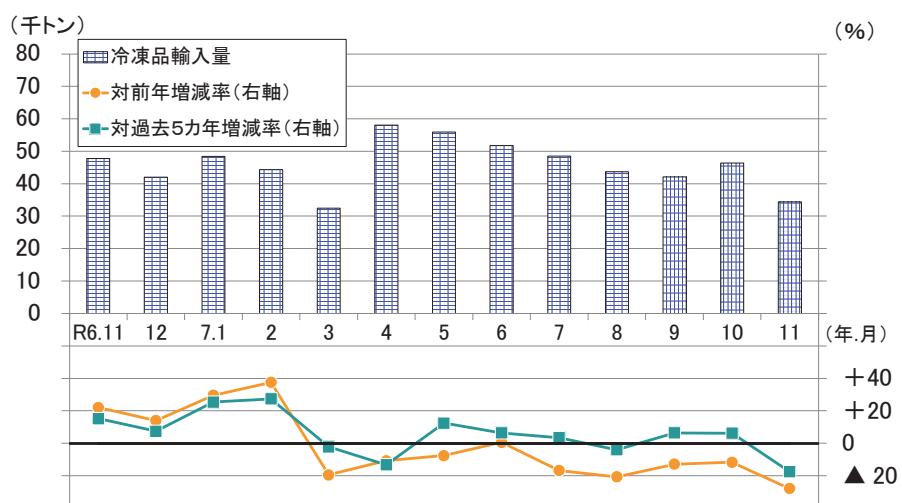
図2 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注：部分肉ベース。

図3 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注：部分肉ベース。

## 家計消費量

11月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）<sup>(注2)</sup>は、693グラム（前年同月比7.6%増）と前年同月をかなりの程度上回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較でも、8.5%増とかなりの程度上回る結果となった。

(注2) 1世帯当たりの数値を当該月の世帯人数で除して算出。

## 推定期末在庫・推定出回り量

11月の推定期末在庫は、21万9130トン（前年同月比1.4%増）と前年同月をわずかに上回った（図4）。このうち、輸入品は、19万6931トン（同1.1%増）と前年同月をわずかに上回った。

推定出回り量は、15万3757トン（同6.0%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図5）。このうち、国産品は7万5962

トン（同2.9%減）とわずかに、輸入品は7万7794トン（同8.8%減）とかなりの程度、

いずれも前年同月を下回った。

図4 豚肉期末在庫の推移

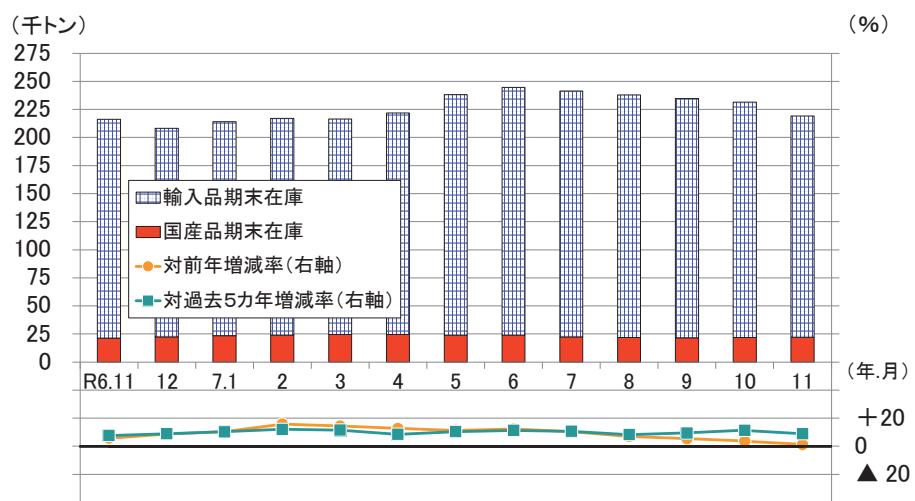
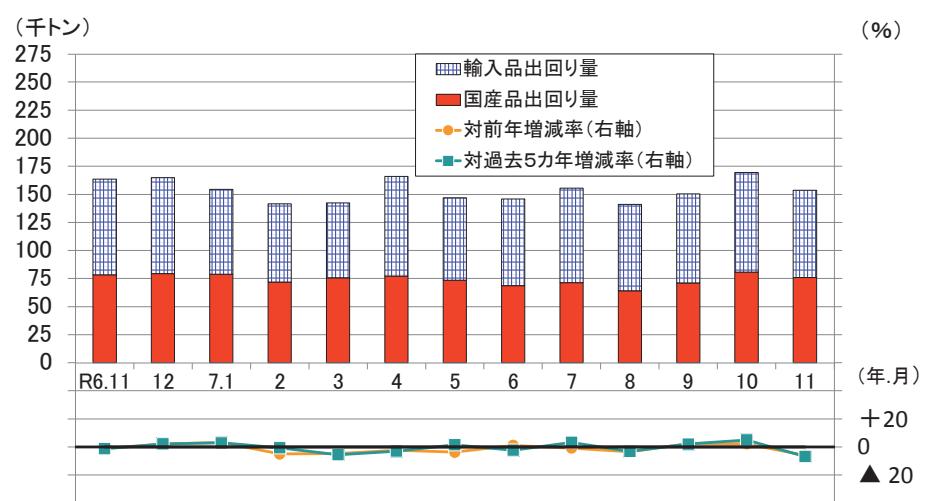


図5 豚肉出回り量の推移



(畜産振興部 小森 香穂)

# 鶏 肉

## 7年11月の鶏肉生産量、前年同月比0.9%減

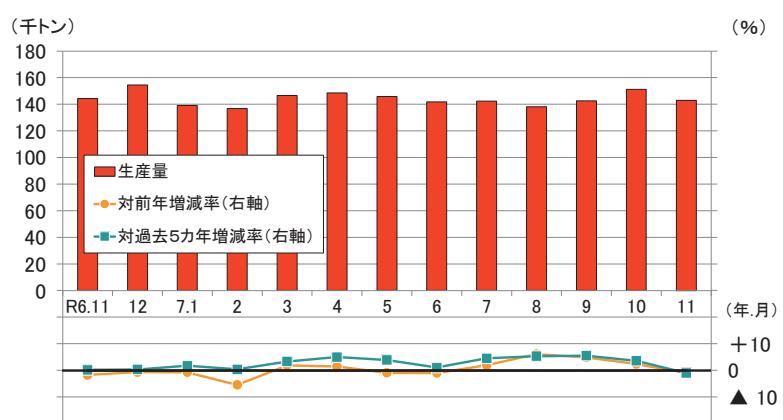
### 生産量

令和7年11月の鶏肉生産量は、14万2917トン（前年同月比0.9%減）と前年

同月をわずかに下回った（図1）。

なお、過去5カ年の11月の平均生産量との比較でも、1.0%減とわずかに下回る結果となった。

図1 鶏肉生産量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：骨付き肉ベース。

注2：成鶏肉を含む。

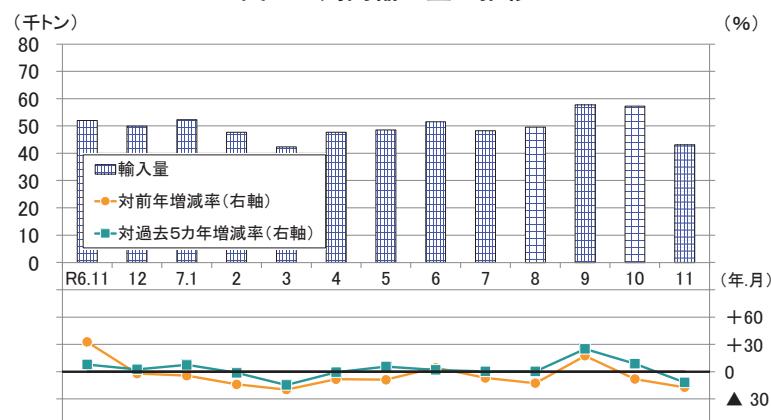
### 輸入量

11月の輸入量は、主要輸入先での相場高騰や需要の高まり、労働者不足に伴う減産の持続などにより輸入が抑制されたことなどから、

4万3087トン（前年同月比17.1%減）と前年同月を大幅に下回った（図2）。

なお、過去5カ年の11月の平均輸入量との比較でも、11.7%減とかなり大きく下回る結果となった。

図2 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

## 家計消費量

11月の鶏肉の家計消費量（全国1人当たり）<sup>(注)</sup>は、568グラム（前年同月比3.1%増）と前年同月をやや上回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較でも、8.3%増とかなりの程度上回る結果となった。

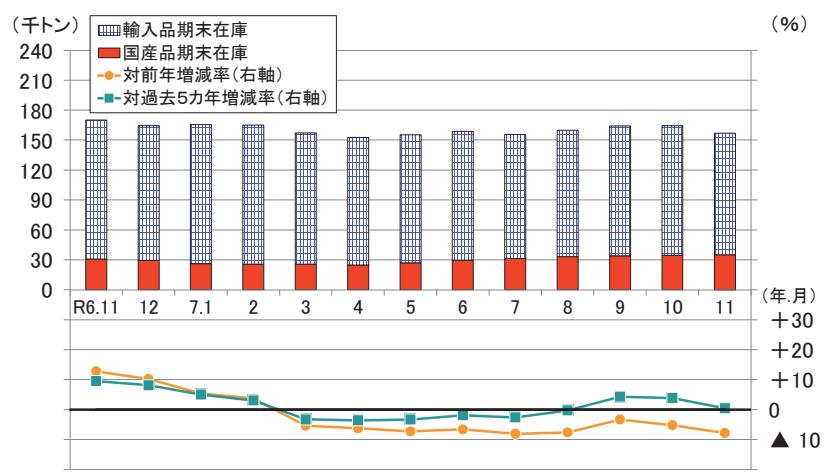
（注）1世帯当たりの数値を当該月の世帯人数で除して算出。

## 推定期末在庫・推定出回り量

11月の推定期末在庫は、15万6837トン（前年同月比7.8%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図3）。このうち、輸入品は12万1635トン（同12.7%減）と前年同月をかなり大きく下回った。

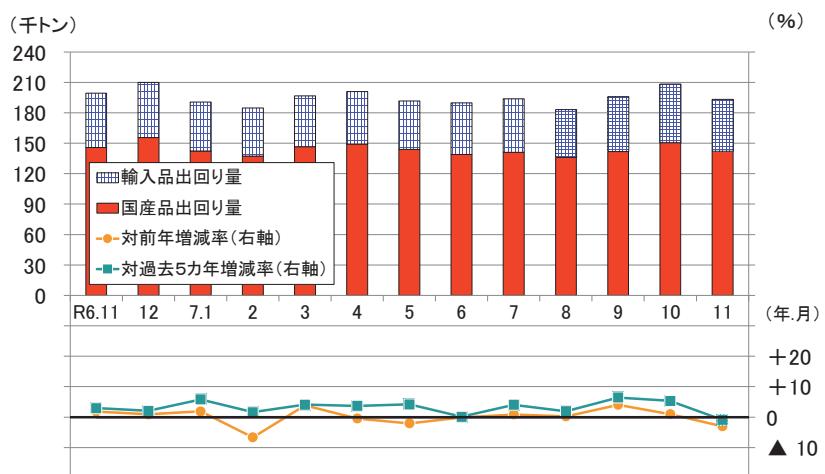
推定出回り量は、19万3474トン（同3.0%減）と前年同月をやや下回った（図4）。このうち、国産品は14万2164トン（同2.4%減）とわずかに、輸入品は5万1310トン（同4.5%減）とやや、いずれも前年同月を下回った。

図3 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図4 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

（畜産振興部 越川 紗弥）

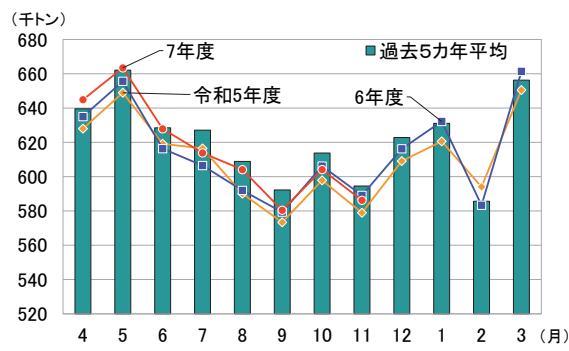
# 牛乳・乳製品

## 7年11月の全国の生乳生産量、前年同月を2カ月連続で下回る

### 北海道の生乳生産量、11月は前年同月比0.3%減

令和7年11月の生乳生産量は、58万6189トン（前年同月比0.5%減）と2カ月連続で前年同月を下回った（図1）。地域別では、北海道が33万9965トン（同0.3%減）と、2カ月連続で前年同月を下回った。また、都府県では24万6224トン（同0.7%減）と、3カ月連続で下回った。

図1 生乳生産量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

11月の生乳処理量を用途別に見ると、牛乳等向けは30万8020トン（同3.4%減）と、4カ月連続で前年同月を下回った。このうち、業務用向けについては2万6997トン（同2.4%減）と、6カ月連続で前年同月を下回った。

一方、乳製品向けは27万4566トン（同3.0%増）と、9カ月連続で前年同月を上回った。これを品目別に見ると、クリーム向けは6万175トン（同3.7%減）と2カ月ぶりに

下回り、チーズ向けは3万8148トン（同9.5%増）と3カ月連続で上回った。また、脱脂粉乳・バター等向けは、13万2402トン（同6.6%増）となり、16カ月連続で前年同月を上回った（農畜産業振興機構調べ「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

### 全国の11月の牛乳生産量、4カ月連続で下回る

11月の牛乳等生産量を見ると、飲用牛乳等のうち牛乳は、25万133キロリットル（前年同月比3.0%減）と4カ月連続で前年同月を下回った。成分調整牛乳は前年割れが継続しており、1万5872キロリットル（同6.4%減）となった。また、加工乳については、1万2757キロリットル（同7.2%減）と4カ月連続で前年同月を下回った。

はつ酵乳は、8万3638キロリットル（同1.9%減）と2カ月連続で下回った。

### 11月のバター在庫量、前年同月比27.5%増

11月のバターの生産量は5512トン（前年同月比10.7%増）と、9カ月連続で前年同月を上回った（図2）。一方、出回り量は7462トン（同13.4%減）と、6カ月連続で下回った（農畜産業振興機構調べ）。在庫量については、15カ月連続で前年同月を上回り、11月末は2万9993トン（同27.5%増）となった（図3）。

図2 バターの生産量の推移

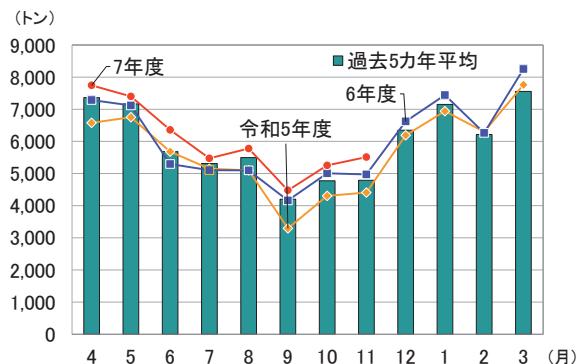


図4 脱脂粉乳の生産量の推移

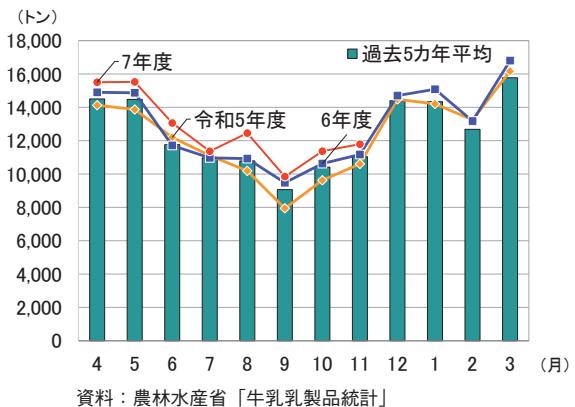


図3 バターの在庫量の推移

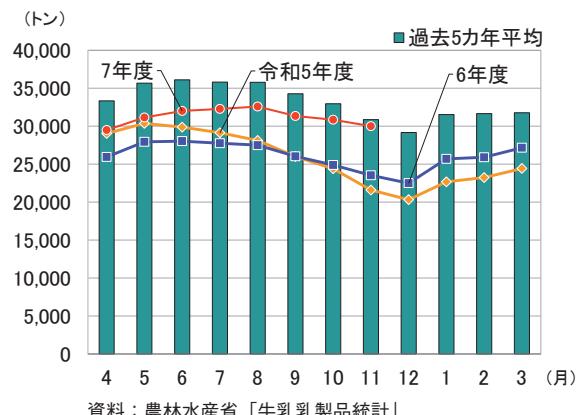
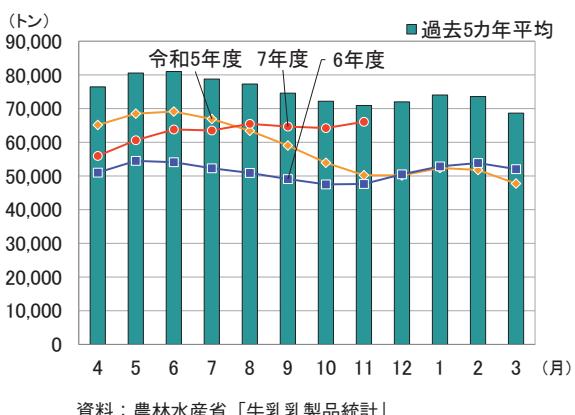


図5 脱脂粉乳の在庫量の推移



## 11月の脱脂粉乳在庫量、前年同月比38.8%増

11月の脱脂粉乳の生産量は、1万1791トン（前年同月比5.5%増）と、9カ月連続で前年同月を上回った（図4）。一方、出回り量は1万138トン（同8.3%減）と、10カ月連続で下回った（農畜産業振興機構調べ）。在庫量は、前月まで2カ月連続で取り崩されたが11月末は再び積み上がり、6万6081トン（同38.8%増）と、12カ月連続で前年同月を上回った。（図5）。

## 令和8年度の加工原料乳生産者補給金単価、4年連続で引き上げ

令和7年12月22日に開催された「食料・農業・農村政策審議会畜産部会」において、畜産物価格の算定について諮詢・答申が行われ、加工原料乳生産者補給金単価は前年度から0.02円引き上げとなる1キログラム当たり9.11円、集送乳調整金単価は同0.10円引き上げとなる同2.83円、総交付対象数量は前年度同の325万トンと定められた（表）。また、畜産物価格関連対策の1つとして、総交付対象数量を超えた部分の数量（25万トンを上限）について、バターと脱脂粉乳の需給の不均衡を改善するため、また、総交付対象

数量に25万トンを加えた350万トンについて、物流問題による集送乳経費の合理化に資するために、生乳流通事業者等が行う取り組

みを支援する措置が令和8年度も引き続き講じられる予定である。

表1 加工原料乳生産者補給金単価、集送乳調整金単価および総交付対象数量の推移

項目		令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補給金単価 (円/キログラム)	生産者補給金	8.26	8.26	8.69	8.92	9.09	9.11
	集送乳調整金	2.59	2.59	2.65	2.68	2.73	2.83
総交付対象数量 (万トン)		345	345	330	325	325	325

資料：農林水産省「総交付対象数量並びに加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金の単価」

(酪農乳業部 田中 麻紀)

## 鶏卵

### 7年12月の鶏卵卸売価格、前年同月比19.0%高

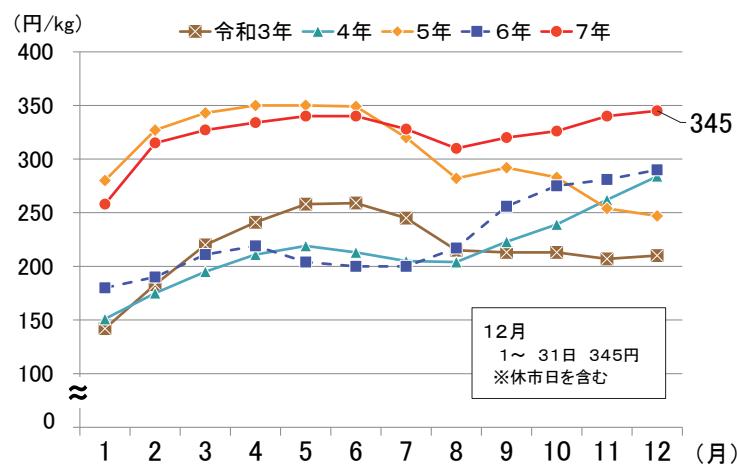
#### 卸売価格

令和7年12月の鶏卵卸売価格（東京、Mサイズ基準値）は、1キログラム当たり345円（前年同月差55円高、前年同月比19.0%高）と、前年同月の同価格を大幅に上回った（図）。同価格の日ごとの推移を見ると、1ヶ月を通して同345円となった。なお、過去

5力年の12月の平均卸売価格は242円であり、それと比較しても、42.6%高と大幅に上回る結果となった。

供給面を見ると、昨シーズンの高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の影響からの回復途上にある中、需要面においては、季節需要を背景に、外食筋を中心に需要の増加が見られた。

図 鶏卵卸売価格（東京、Mサイズ基準値）の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」  
注：消費税を含まない。

## 家計消費量

11月の鶏卵の家計消費量（全国1人当たり）<sup>(注)</sup>は、911グラム（前年同月比2.7%増）と前年同月をわずかに上回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の11月の平均消費量との比較では、0.1%増と同水準となった。

（注）1世帯当たりの数値を当該月の世帯人数で除して算出。

（畜産振興部 越川 紗弥）

# 令和6年「畜産物生産費統計」について

農林水産省は、令和7年12月19日、「農業経営統計調査 令和6年畜産物生産費統計」を公表した。同調査は、子牛、育成牛、肥育牛、肥育豚および牛乳の生産に要した経費などの実態を明らかにし、畜産経営の安定に資するための各種政策の推進に必要な資料を整備することを目的として実施されている。

調査により得られた結果は、肉用子牛の保証基準価格・合理化目標価格、肉用牛肥育経営安定交付金、肉豚経営安定交付金、加工原料乳生産者補給金単価の算定資料などに利用されている。

本稿では、令和6年（1～12月）の肥育牛、肥育豚および牛乳の概要について紹介する。

## 【肉用牛（肥育牛）生産費】すべての肥育牛で生産費が減少

### 1. 去勢若齢肥育牛

令和6年の去勢若齢肥育牛1頭当たりの全算入生産費<sup>(注1)</sup>は、137万5264円（前年比6.3%減）と、同統計開始以降で過去最高となった前年をかなりの程度下回った（表1、図1）。

このうち、もと畜費は、平成30年度をピークにおおむね低下傾向にあり、令和6年は71万3400円（同10.9%減）と前年をかなりの程度下回り、費用合計の52.0%を占めた。

また、飼料費<sup>(注2)</sup>は、国際価格の下落などから、47万9085円（同2.0%減）と前年をわずかに下回り、費用合計の34.9%を占めた。

なお、1経営体当たりの販売頭数は39.6頭（同2.7%減）、1頭当たりの販売価格は128万9233円（同1.0%安）と、ともに前年をわずかに下回った。

（注1）「資本利子・地代全額算入生産費」の略称。

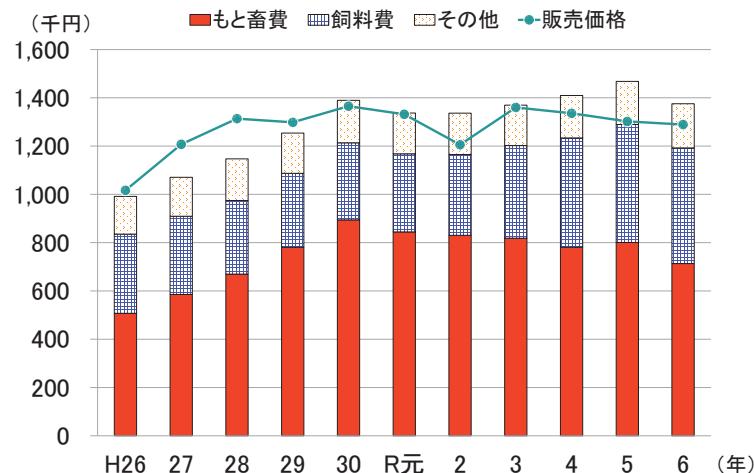
（注2）飼料費には、配合飼料価格安定制度の補填金は含まない。以下同じ。

表1 令和6年 肉用牛（肥育牛）1頭当たりの生産費

区分	単位	去勢若齢肥育牛		交雑種肥育牛		乳用雄肥育牛	
		前年比 (増減率)	構成割合	前年比 (増減率)	構成割合	前年比 (増減率)	構成割合
物貲費	円	1,278,744	▲6.9%	93.2%	784,071	▲4.0%	95.5%
うち もと畜費	〃	713,400	▲10.9%	52.0%	328,546	▲7.4%	40.0%
飼料費	〃	479,085	▲2.0%	34.9%	404,485	▲2.4%	49.3%
労働費	〃	93,883	5.7%	6.8%	37,038	4.6%	4.5%
費用合計	〃	1,372,627	▲6.1%	100.0%	821,109	▲3.6%	100.0%
全算入生産費	〃	1,375,264	▲6.3%		818,721	▲3.7%	
参考	1 経営体当たりの販売頭数	頭	39.6	▲2.7%	150.0	▲1.6%	200.9
	販売時月齢	月	29.7	▲0.3%	25.8	▲0.4%	18.9
	販売時生体重	kg	812.4	0.2%	836.0	▲0.1%	757.0
	販売価格	円 / 頭	1,289,233	▲1.0%	799,150	7.4%	485,740
	肥育期間	月	20.7	0.0%	17.6	▲1.1%	11.7
	投下労働時間	時間 / 頭	55.91	2.0%	19.98	0.8%	10.79

資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和6年畜産物生産費統計」

図1 去勢若齢肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費統計」

注：調査対象期間は、平成26～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

## 2. 交雑種肥育牛

令和6年の交雑種肥育牛1頭当たりの全算入生産費は、81万8721円（同3.7%減）と前年をやや下回った（表1、図2）。

このうち、もと畜費は、令和2年をピークに低下傾向にあり、令和6年は32万8546

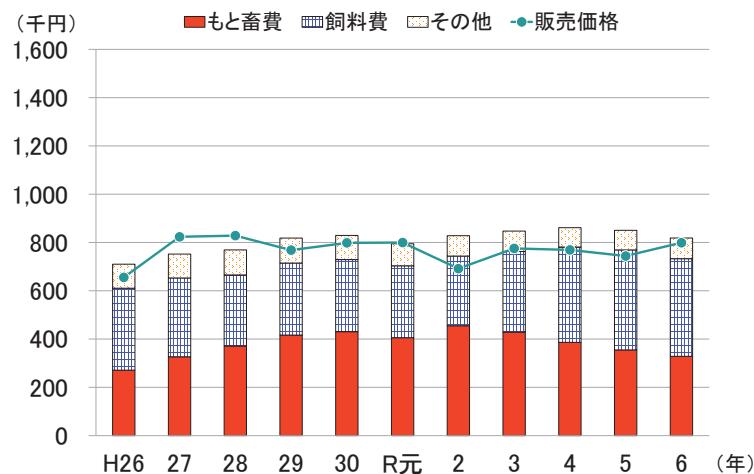
円（同7.4%減）と前年をかなりの程度下回り、費用合計の40.0%を占めた。

また、飼料費は、国際価格の下落などから、40万4485円（同2.4%減）と前年をわずかに下回り、費用合計の49.3%を占めた。

なお、1経営体当たりの販売頭数は150.0頭（同1.6%減）と前年をわずかに下回った

一方、1頭当たりの販売価格は79万9150円 (同7.4%高) と前年をかなりの程度上回った。

図2 交雑種肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費統計」

注：調査対象期間は、平成26～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

### 3. 乳用雄肥育牛

令和6年の乳用雄肥育牛1頭当たりの全算入生産費は、55万3847円（同7.5%減）と前年をかなりの程度下回った（表1、図3）。

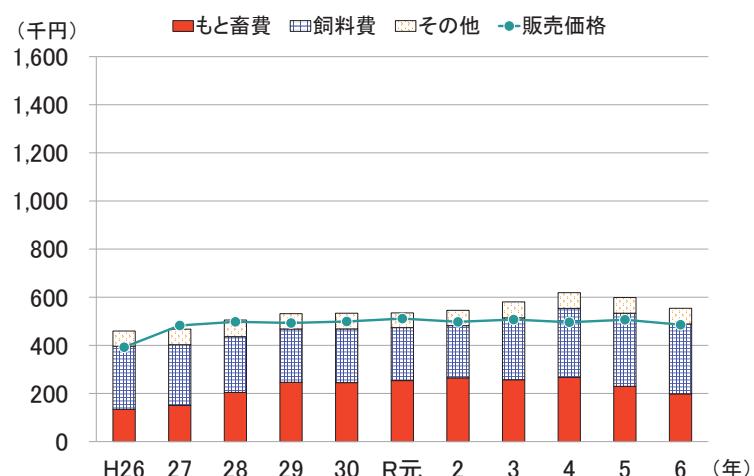
このうち、もと畜費は、平成29年度以降おおむね同水準で推移してきたが令和4年をピークに低下し、令和6年は19万8478円（同13.5%減）と前年をかなり大きく下回り、

費用合計の35.7%を占めた。

また、飼料費は、国際価格の下落などから、29万221円（同4.5%減）と前年をやや下回り、費用合計の52.2%を占めた。

なお、1経営体当たりの販売頭数は200.9頭（同9.6%減）とかなりの程度、1頭当たりの販売価格は48万5740円（同4.1%安）とやや、いずれも前年を下回った。

図3 乳用雄肥育牛1頭当たりの全算入生産費および販売価格の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費統計」

注：調査対象期間は、平成26～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

以上のように、令和6年の全算入生産費は、すべての肥育牛において前年を下回る結果となった。これは、近年、全算入生産費を押し上げていた飼料費やもと畜費が減少したためとみられる。なお、全算入生産費の増減率を品種間で比較すると、去勢若齢肥育牛が前年比6.3%減、交雑種肥育牛が同3.7%減、乳用雄肥育牛が同7.5%減となった。また、10年前に当たる平成26年度と比較すると、もと畜費については、去勢若齢肥育牛は40.7%増、交雑種肥育牛は21.2%増、乳用

雄肥育牛は48.1%増となっており、飼料費については、去勢若齢肥育牛は46.0%増、交雑種肥育牛は19.1%増、乳用雄肥育牛は10.7%増となっている。

肥育期間については、去勢若齢肥育牛は前年並み、交雑種肥育牛および乳用雄肥育牛は、ともに前年をわずかに下回った。また、販売時生体重については、去勢若齢肥育牛および交雑種肥育牛は前年並み、乳用雄肥育牛は前年をわずかに下回った。

## 【肥育豚生産費】飼料費が減少した一方、労働費が増加し、生産費は前年並み

令和6年の肥育豚1頭当たりの全算入生産費は、4万5715円（前年比0.2%減）と、同統計開始以降<sup>(注3)</sup>で過去最高となった前年並みの水準であった（表2、図4）。

このうち、飼料費は、そのほとんどが配合飼料によるものであることから、輸入配合飼料原料価格の変動が全算入生産費に与える影響が大きい。令和6年は、国際価格の下落などから、3万72円（同2.6%減）と、同統計

開始以降で過去最高であった前年をわずかに下回った。なお、費用合計に占める飼料費の割合は65.6%となった。また、飼料費に次いで割合が高い労働費は、6061円（同11.8%増）と前年をかなり大きく上回り、同統計開始以降の最高値を更新した。

なお、10年前に当たる平成26年度と比較すると、飼料費については30.2%増、労働費については47.3%増となっている。

表2 令和6年 肥育豚1頭当たりの生産費

区分	単位	肥育豚1頭当たり		
		前年比 (増減率)	構成割合	
物貲費	円	39,746	▲ 1.8%	86.8%
うち 飼料費	〃	30,072	▲ 2.6%	65.6%
労働費	〃	6,061	11.8%	13.2%
費用合計	〃	45,807	▲ 0.2%	100.0%
全算入生産費	〃	45,715	▲ 0.2%	
参考	1経営体当たりの販売頭数	頭	1,466.7	▲ 6.8%
	販売時月齢	月	6.3	0.0%
	販売時生体重	kg	116.4	▲ 0.2%
	販売価格	円 / 頭	45,937	7.3%
	投下労働時間	時間 / 頭	3.35	6.0%

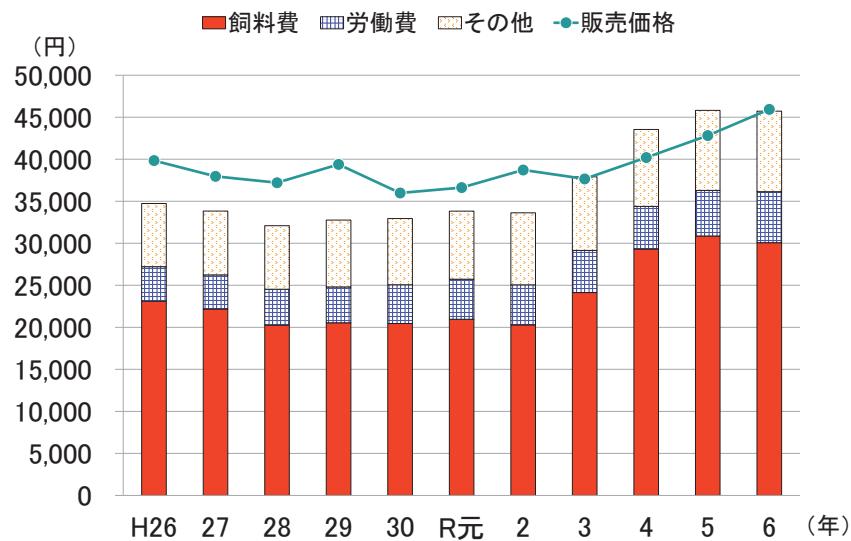
資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和6年畜産物生産費統計」

1 経営体当たりの販売頭数は1466.7頭（同6.8%減）と前年をかなりの程度下回った一方、1頭当たりの販売価格は4万5937円（同7.3%高）と前年をかなりの程度上回った。また、販売時月齢については、6.3カ月（同

0.0%）、販売時生体重については、116.4キログラム（同0.2%減）と、ともに前年並みとなった。

（注3）調査対象農家が肥育経営農家から一貫経営農家に変更となった平成5年以降。

図4 肥育豚1頭当たりの全算入生産費の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費統計」

注：調査対象期間は、平成26～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

（畜産振興部 丸吉 裕子）

## 【牛乳生産費】牛乳生産費、前年比2.3%減と8年ぶり減少

令和6年の全国の搾乳牛1頭当たりの全算入生産費は、流通飼料費や乳牛償却費の減少により、100万8759円（前年比2.3%減）と8年ぶりの減少となった（表3、図5）。地域別に見ると、北海道は96万2383円（同1.8%減）、都府県は106万7070円（同2.6%減）と、いずれもわずかに減少した。

費用の内訳は、物財費と労働費に大別され、令和6年におけるそれぞれの割合は、84.5%、15.5%と、前年と比較すると、物財費の割合が0.5ポイント減少した。さらに、物財費のうち、特に大きな割合を占める飼料

費は、依然として高止まっているものの、輸入原料の国際相場が軟調に推移し、配合飼料価格が下落したことから、都府県で前年をやや下回った結果、全国でもわずかに下回った。また、乳牛償却費は、北海道は前年をかなり大きく下回り、都府県はかなりの程度下回った。

1頭当たりの労働時間は、全国平均では93.19時間（同1.8%減）と、6年連続で短縮した。北海道では84.65時間（同3.0%減）と前年をやや下回ったが、都府県においては103.95時間（同0.0%増）と前年並みであった。

表3 令和6年 摺乳牛1頭当たりの牛乳生産費

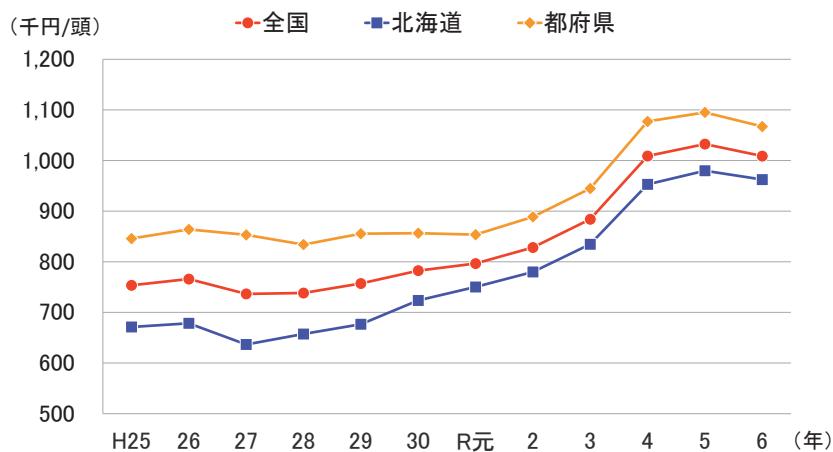
項目	単位	全国		構成割合	北海道		構成割合	都府県	構成割合	
		前年比 (増減率)	構成割合		前年比 (増減率)	構成割合			前年比 (増減率)	構成割合
物貲費	円	908,700	▲ 2.1%	84.5%	862,301	▲ 0.8%	84.5%	967,043	▲ 3.2%	84.4%
うち 飼料費	〃	563,537	▲ 1.3%	62.0%	506,648	2.1%	58.8%	635,058	▲ 3.7%	65.7%
うち 流通飼料費	〃	473,528	▲ 2.5%	(84.0%)	385,518	0.8%	(76.1%)	584,177	▲ 3.9%	(92.0%)
牧草・放牧・採草費	〃	90,009	5.5	(16.0%)	121,130	6.4%	(23.9%)	50,881	▲ 1.2%	(8.0%)
乳牛償却費	〃	125,493	▲ 12.6%	13.8%	130,286	▲ 15.0%	15.1%	119,467	▲ 9.6%	12.4%
その他	〃	219,670	2.7%	24.2%	225,367	2.8%	26.1%	212,518	2.3	22.0%
労働費	〃	167,226	1.8	15.5%	158,381	0.7	15.5%	178,347	3.4	15.6%
費用合計	〃	1,075,926	▲ 1.5%	100.0%	1,020,682	▲ 0.5%	100.0%	1,145,390	▲ 2.2%	100.0%
副産物価額	〃	108,510	6.9	—	105,961	12.0	—	111,717	1.7	—
生産費（副産物価額差引）	〃	967,416	▲ 2.4%	—	914,721	▲ 1.8%	—	1,033,673	▲ 2.7%	—
支払利子・地代算入生産費	〃	974,444	▲ 2.3%	—	922,070	▲ 1.8%	—	1,040,298	▲ 2.6%	—
全算入生産費	〃	1,008,759	▲ 2.3%	—	962,383	▲ 1.8%	—	1,067,070	▲ 2.6%	—
参考	1頭当たり3.5%換算乳量	kg	10,418	2.8	—	10,774	3.6	—	9,971	1.4
	1頭当たり労働時間	時間	93.19	▲ 1.8%	—	84.65	▲ 3.0%	—	103.95	0.0
	1経営体当たり摺乳牛飼養頭数	頭	69.6	5.6%	—	89.9	6.5	—	54.2	3.6%

資料：農林水産省「農業経営統計調査 令和6年畜産物生産費統計」

注1：構成割合の（ ）内は、飼料費に占める割合。

注2：飼料費および乳牛償却費の構成割合については、物貢費に対する割合を示している。

図5 摺乳牛1頭当たり全算入生産費の推移



資料：農林水産省「農業経営統計調査 畜産物生産費統計」

注：調査期間は、平成24～30年度は4月～翌3月、令和元年以降は暦年（1～12月）。

（酪農乳業部 田中 麻紀）